

平成 18 年 7 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 3 月 13 日

会社名 株式会社プラネット

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2391

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.planet-van.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 玉生 弘昌

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長

氏名 染谷 実

TEL (03) 5444-0811

決算取締役会開催日 平成 18 年 3 月 13 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18 年 4 月 12 日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 株式会社インテック (コード番号: 9738) ほか 1 社

親会社等における当社の議決権所有比率 16.08%

1. 平成 18 年 1 月中間期の業績 (平成 17 年 8 月 1 日 ~ 平成 18 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
18年1月中間期	1,141,711	(7.2)	221,335	(44.7)	226,052	(42.7)
17年1月中間期	1,065,342	(1.2)	152,940	(20.4)	158,360	(31.9)
17年7月期	2,186,405		344,729		353,657	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	千円	%	円	銭	円	銭
18年1月中間期	131,422	(19.0)	7,925	59		
17年1月中間期	110,470	(57.4)	13,324	11		
17年7月期	233,093		26,666	65		

(注) 1. 持分法投資損益 18年1月中間期 千円 17年1月中間期 千円 17年7月期 千円

2. 期中平均株式数 18年1月中間期 16,582株 17年1月中間期 8,291株 17年7月期 8,291株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

5. 平成 17 年 9 月 20 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年1月中間期	2,500	00		
17年1月中間期	3,000	00		
17年7月期	3,000	00	6,000	00

(注) 平成 17 年 9 月 20 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	千円	千円	%	円	銭
18年1月中間期	1,855,903	1,416,397	76.3	85,417	76
17年1月中間期	1,747,430	1,190,771	68.1	143,622	21
17年7月期	1,950,073	1,285,611	65.9	153,613	76

(注) 1. 期末発行済株式数 18年1月中間期 16,582株 17年1月中間期 8,291株 17年7月期 8,291株

2. 期末自己株式数 18年1月中間期 株 17年1月中間期 株 17年7月期 株

3. 平成 17 年 9 月 20 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
18年1月中間期	209,705	261,056	24,819	708,141
17年1月中間期	122,934	23,916	41,216	808,594
17年7月期	297,302	197,835	65,948	784,311

2. 平成 18 年 7 月期の業績予想 (平成 17 年 8 月 1 日 ~ 平成 18 年 7 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	千円	千円	千円	期末	円 銭
通期	2,230,000	390,000	260,000	2,500	00
				円 銭	円 銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15,679円 65銭

1株当たり予想当期純利益(通期)は、予定期末発行済株式数 16,582株により、算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (添付資料)

### 1. 企業集団の状況

当社は企業グループを構成する親会社、子会社及び関連会社を有しておりません。ただし、「その他の関係会社」として次の2社があります。

#### 株式会社インテック

株式会社インテックは、情報・通信事業を主な事業としており、アウトソーシング、ソフトウェア、システム・インテグレーション、ネットワーク、ITコンサルティングやバイオ・インフォマティクスなどの事業を展開する関連企業数社を有するほか、リース事業、不動産賃貸・管理事業などの関連企業を有し、多角的にインテックグループを形成しております。

#### ライオン株式会社

ライオン株式会社は、家庭品、薬品及び化学品の製造販売を主力事業とし、さらに各事業に関連する設備の設計・施工・保全、販売促進活動、商品・製品の輸送保管及びその他のサービスなどの事業を展開する関連企業数社を有し、ライオングループとして積極的に事業展開を図っております。

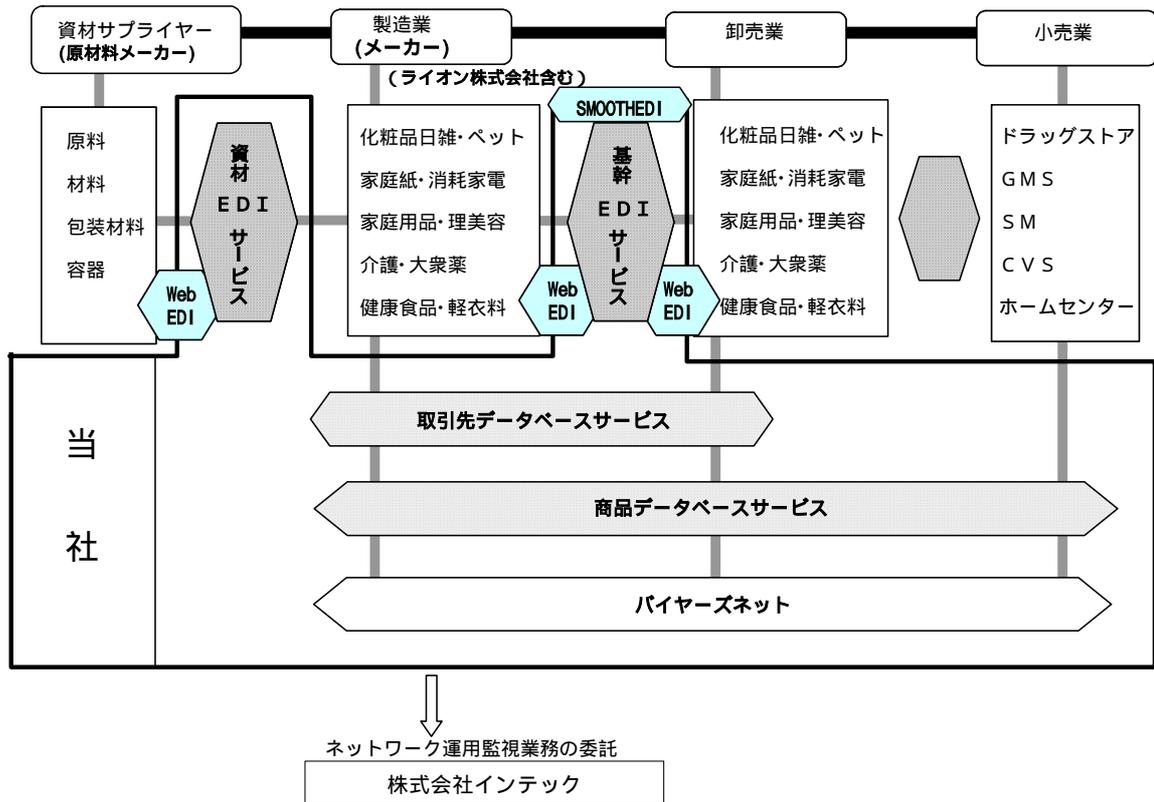
当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を推進しております。

当社は顧客の多様なニーズに応えるため、各種の事業を展開しておりますが、大別すると、EDI事業、データベース事業及びその他事業に分けることができます。

当社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- (1) EDI事業      資材サプライヤー・メーカー・卸売業間の商取引に必要なデータ交換を行うEDIサービスであります。参加企業は、業界で統一されたフォーマットと標準化されたコードを利用することで、複数の企業とEDIを容易に開始することができます。「基幹EDI」「資材EDI」「Web-EDI」「SMOOTHEDI」サービス等があり、当社の中核事業であります。
- (2) データベース事業      「取引先データベース」と「商品データベース」のサービスがあります。「取引先データベース」は全国の小売店32万店の情報を提供するサービスであり、小売店・卸店・流通センターの情報を検索し利用できます。  
「商品データベース」は日用品・化粧品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供するサービスであります。メーカー・卸売業・小売業の商品マスタや棚割・チラシ・POPなどの画像の登録業務を省力化いたします。
- (3) その他事業      メーカー・卸店・小売店がインターネットを利用して、コラボレーションをするマーケティングネットワークである「バイヤーズネット」、メーカーからの依頼により、卸店から小売店に出荷された販売実績をバイヤーズネット経由で提供する「販売レポートサービス」等があります。

事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献し、ひいては国民経済の発展に寄与することを基本コンセプトとして事業を展開しております。

事業の展開にあたっては、以下を基本方針としております。

ユーザーに安心してご利用頂くために、

1. 安全なサービス
2. 中立的なサービス
3. 標準化されたサービス

を継続的に提供します。

ユーザーに最適なサービスを提供するために、

1. 最新情報技術の研究
2. 情報・流通関連の標準の研究
3. 流通業界の構造変化の研究

について継続的に努力します。

ユーザーの情報セキュリティ保全を

図るために、

1. 情報管理システムの構築
2. 不正なアクセス、破壊工作からの防御
3. 要員のセキュリティ意識の徹底

について最大限の努力をします。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行なうことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の向上を目指すための内部留保の蓄積を勘案しながら各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり2,500円実施するとともに、期末配当金として1株当たり2,500円を予定し、年間合計5,000円とする予定であります。

今後は、急速に進展すると予想されるIT技術への対応のための内部資金の活用も念頭に入れながら、配当性向の向上を目指してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性向上と株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であるとし、平成17年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に登録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。今後につきましても株式市場の動向を注視しつつ、当社の業績及び株価などを勘案して、具体的な方策について検討してまいり所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、収益性と経営の効率性の継続的な向上を重視しており、経営指標として売上高営業利益率とROE（株主資本利益率）を重視しております。

## ( 5 ) 中長期的な会社の経営戦略

当社のサービスは、一言で言えば“インフォメーションオーガナイザー”であります。日々取引のある企業を複数対複数でつなぎ、相互のEDIを実現するというサービスで、できあがったネットワークはまさに業界インフラとして機能いたします。これによって業界全体のIT化が進み、より合理的な取引が展開されるわけですが、流通機構全体の機能強化を目指して、マーケティング情報のデータベース運営・配信会社となるべく、次のとおりの施策を遂行しております。

既存ユーザーの利用率の拡大

取引企業数の拡大とデータ種別利用率の向上を目指します。

隣接業界への展開

日用品雑貨化粧品以外の業界へのネットワークサービス展開を目指します。

事務合理化ネットワークからマーケティングネットワークへ

基幹系業務中心のサービスから情報系のサービスメニューの拡大を目指します。

## ( 6 ) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、緩やかな持ち直し傾向が続くものと思われませんが、海外の国際政治経済の動向等のリスクもあり、先行きは楽観を許さないものがあります。

一方、当社の関連する流通業界のIT化の分野については、企業の経営合理化推進やネットワークインフラの整備とがあいまって引き続き成長が見込まれます。

当社はこのような状況を踏まえて以下のような事業展開を進めてまいります。

### EDI事業

最近の通信技術の進歩に伴い、製品製造の資材調達からその製品が消費者の手に渡るまでのすべてのプロセスを効率化、改善、管理していくためのデータ交換が必要とされております。

資材サプライヤーとメーカー間の資材EDI、メーカーと卸店間の基幹EDIだけではなく、インターネット技術を活用したWeb-EDIやインターネットEDI(SMOOTHEDI)を導入してEDIサービスを推進しておりますが、さらに、小売店とのEDIについても機会をとらえて展開を図ってまいります。

また、今後とも日用品雑貨化粧品業界に隣接した業界へのEDIの普及活動を続け、事業の拡大を目指してまいります。

### データベース事業

取引先データベースについては全国の小売店32万店の情報を常にクリーンアップして、メーカーがマーケティング情報として活用出来るよう、コンサルティング活動等を通じて付加価値を高めて一層の拡大を図ってまいります。

商品データベースについては、インターネットの普及に伴い、商品画像のニーズが高まっておりますが、画像及びテキスト情報の一層の拡充に努め、小売店チャネルの消費者向けチラシへの利用等の開放と拡大を推進し、付加価値を高めてまいります。

### その他事業

インターネットの普及に伴い、インターネットを使って新商品の情報収集、市場状況や消費者動向を把握したい、商談を行いたいなどのユーザーニーズが顕在化してきております。そのためにメーカー、卸店、小売店のニーズを踏まえた的確なサービスモデルやコンテンツの制作と蓄積を進めるための人材の確保や育成とともに、消費財流通業界の意識改革も必要となっております。今後ともメーカー・卸店だけでなく小売店バイヤーのこのようなニーズに対応するため「バイヤーズネット」のさらなる普及・推進を図り、メーカー・卸店・小売店の仕入業務やマーチャンダイジング業務を支援してまいります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経済活動のグローバル化及びIT化進展のなかで、企業経営も国際基準に沿った公正さ、透明性とスピードが必要となってきております。旧来の企業統治システムは時代の環境に適合しなくなっております。

当社は情報通信サービス業という性格から社会的インフラの色彩も強く、社会的存在としてのニュートラルな公正さ及び透明性と、より早く変化に対応するスピードが求められており、この点を充分踏まえたうえで企業活動を展開しております。

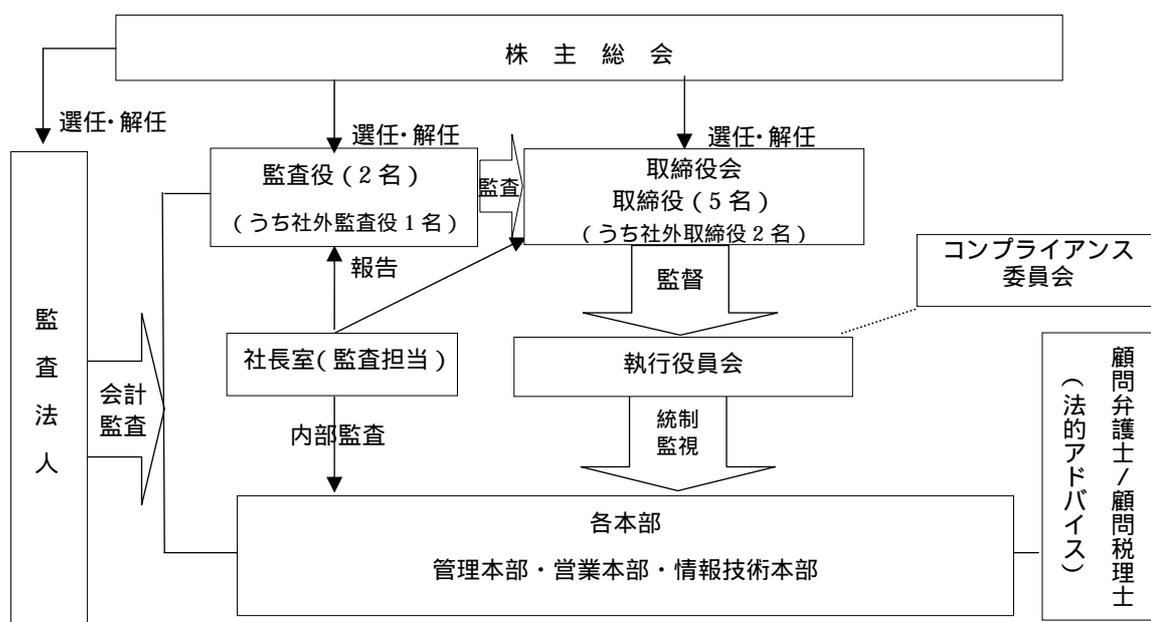
### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### (イ) 会社の機関の内容

取締役会は、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行なう機関として位置付け、運用を行っております。本年1月31日現在5名の取締役（うち社外取締役2名）で構成され、月1回定例取締役会を、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、業務執行の強化及び意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し業務執行しております。

当社は、監査役制度を採用しております。2名の監査役（うち社外監査役1名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。



#### (ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、組織規程及び業務分掌規程をはじめとする各種規程を整備しており、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行することで内部統制が図られております。

また、内部統制システムの有効性の検証として、内部監査組織として代表取締役社長直轄の社長室（監査担当部長1名）が内部監査を実施しております。

#### (ハ) 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の社長室（監査担当部長1名）が、年間監査計画に基づき内部監査を実施しております。また、2名の監査役（うち社外監査役1名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

社長室（監査担当）、監査役及び監査法人は意見交換を行うなどの連携を密にして、監査体制の充実を図っております。

## (二) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
高土 哲夫	明和監査法人
西川 一男	明和監査法人

(注) 1. 継続監査年数が7年を超える者はありません。

2. 監査業務に係る補助者は、公認会計士1名及び会計士補2名であります。

### リスク管理体制の整備の状況

当社では従来から安全・中立・標準化・継続性を重視したインフラ構築に取り組み、ユーザーの信頼を受けEDIサービスなどを提供してまいりました。平成16年9月、全社、全従業員を適用範囲とする「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度（財団法人日本情報処理開発協会が運用）」の認証を取得し、一層のリスク管理に取り組んでおります。

また、社外からのリスク情報については、顧問弁護士や監査法人等から情報を入手するとともに、公正・適切な助言・指導を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

「その他の関係会社」である株式会社インテック及びライオン株式会社より、それぞれ社外取締役1名が就任しております。また、主要取引先であるユニ・チャーム株式会社より社外監査役1名が就任しております。

社外取締役中尾哲雄は株式会社インテックの代表取締役兼インテックグループCEO（最高経営責任者）であります。社外取締役藤重貞慶はライオン株式会社の代表取締役、取締役社長、最高経営執行責任者であります。また、社外監査役坂口克彦はユニ・チャーム株式会社の執行役員であります。各社共当社の株主であり、また、当社との取引がありますが、いずれの取引も当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっており、取締役個人または監査役個人と直接利害関係を有するものではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- (イ) 取締役会は定例取締役会として毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- (ロ) 執行役員会は定例執行役員会として月に2回開催し、業務執行に係る重要事項を決定いたしました。
- (ハ) 企業活動における法令順守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を定期的に開催し、コンプライアンス意識の向上に努めております。
- (ニ) 社長室（監査担当）が監査役と共同し、契約管理・予算管理・情報セキュリティ管理・システム稼働状況の有効性ならびに障害状況の確認などを監査項目として、内部監査を実施いたしました。
- (ホ) 四半期情報開示を継続実施しております。
- (ヘ) 平成17年3月及び平成17年9月に、IR活動の一環としてアナリスト、機関投資家を対象とした決算（中間決算）説明会を開催いたしました。
- (ト) 情報セキュリティ管理の徹底を図るため、認証を受けましたISMSにつきまして、株式会社インテックへ情報セキュリティ監査をアウトソーシングし、その徹底に努めております。

## (8) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年1月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社インテック	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	16.08	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)
ライオン株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	15.96	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)

(注) 株式会社インテックの議決権所有割合には、退職給付信託口を含んでおります。

親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

商号	その理由
株式会社インテック	当社の中心事業である EDI 事業はシステムそのものが株式会社インテックのネットワークの上に構築されており、またその運用を同社に全面的に委託している関係上、同社の技術的水準が当社のサービスレベルに大きく影響いたします。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社等	位置付け	役員・従業員の関係内容	営業取引の関係内容
株式会社インテック	被持分法適用 関連会社	役員の兼任(1名)	ネットワーク運用監視業務 の委託及びシステム開発他
ライオン株式会社	被持分法適用 関連会社	出向者の受入(1名) 役員の兼任(1名)	通信サービス等の提供

当社は、親会社等との取引については、適法かつ適正な開示を実施し、当該取引の妥当性を確保するとともに、一般の取引先と同等の条件を適用することを基本方針としております。

親会社等との取引に関する事項

当中間会計期間(自 平成 17 年 8 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日)

会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
ライオン(株)	東京都墨田区	34,433	日用品製造販売業	(被所有)直接15.96	兼任1名	通信サービス等の提供	通信サービス等の提供	86,388	売掛金	12,260
(株)インテック	富山県富山市	20,455	情報・通信業	(被所有)直接16.08	兼任1名	ネットワークの運用監視業務の委託及びシステム開発	ネットワークの運用監視業務の委託 システム開発	480,183 11,527	買掛金 未払金	165,019 4,751

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 (株)インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

#### ( 9 ) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社における内部牽制組織については「( 7 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載の通りであります。内部監査組織として社長直轄の社長室を設置しており、社内各部署の所管業務が法令、定款及び諸規程等に従い、適切かつ有効に運用されているかを監査しております。

また、社内各部署における内部管理につきましては、管理本部がこれにあたっております。

社内規程につきましては、関係法令の改正、経営環境の変化等に即応するべく随時・適切な整備に取り組んでおります。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

代表取締役社長直轄の社長室（監査担当部長 1 名）が年間監査計画に基づき、監査役と連携をとりながら、業務の遂行が各種法令や、当社の各種規程類及び経営計画等に準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているか等について調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。

そのほかの取組みについては、「( 7 ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況」に記載の通りであります。

#### ( 1 0 ) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間における日本経済は、設備投資の伸張や輸出の持ち直しにより企業収益に改善の動きが広がり、個人消費も緩やかに増加するなど、回復基調にありました。

日用品雑貨化粧品業界におきましては、一部の企業で業績の回復を見せており、消費者需要も堅調に推移しつつあり、物流も徐々に活発化してきたと思われるものの、相変わらず市場での販売価格の下落傾向が続いており、さらには原油高に伴う原材料価格の高騰などが進みつつあり、企業収益への影響も懸念されております。

このような状況下ではありますが、当社は、主要サービスである「基幹E D Iサービス」の利用率のさらなる向上を図るべく、データ種ごとにキメ細かく利用促進・拡大を積極的に進めてまいりました。また、利用業界を拡大すべく、ペット関連業界、理美容業界、介護業界、家庭紙業界、大衆薬業界への「基幹E D Iサービス」の普及促進も積極的に行ってまいりました。これらの活動に加え、当中間会計期間における各利用メーカーの荷動きも比較的活発であったこともあり、通信処理量を計画以上に増加させることができ、昨年12月には月間ベースで過去最高の通信処理量を記録いたしました。

なお、昨年8月に稼働を開始した、国際標準準拠の本格的なインターネットE D Iサービス「SMOOTH E D I」については、稼働準備ユーザーとの連絡体制を構築し、普及へ向けての活動を継続しております。

一方、「情報サービス」である「パイアーズネット」については、積極的な営業、啓蒙活動を進め、徐々に各流通段階で認知が広がってまいりました。メーカー・卸売業・小売業を結ぶマーケティングネットワークとしての本格的利用に向けて、さらなる機能強化を図りました。

この結果、当中間会計期間の売上高は1,141,711千円(前年同期比7.2%増)となり、経常利益は226,052千円(前年同期比42.7%増)、中間純利益は131,422千円(前年同期比19.0%増)と増加いたしました。

#### (事業別売上高)

事業別	前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
E D I 事業	912,034	85.6	970,021	85.0	1,858,253	85.0
データベース事業	144,508	13.6	158,953	13.9	296,072	13.5
その他事業	8,800	0.8	12,736	1.1	32,079	1.5
合計	1,065,342	100.0	1,141,711	100.0	2,186,405	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております(以下同様)。

#### (2) 財政状態

##### 貸借対照表

当中間会計期間末の資産の部は、前年同期末に比べ108,473千円(6.2%)増加し、1,855,903千円となりました。また、流動資産は91,677千円(8.6%)減少し、979,615千円となりました。特に現金及び預金は、ソフトウェア開発による支出等により、100,453千円減少いたしました。固定資産は前年同期末に比べ200,150千円(29.6%)増加し、876,288千円となりました。これは主にソフトウェアの取得によるものであります。

負債の部は、ソフトウェアの取得に係る未払金の減少等により、前年同期末に比べ117,152千円(21.0%)

減少し、439,506千円となりました。

資本の部は、中間純利益の計上等により、前年同期末に比べ225,625千円(18.9%)増加し、1,416,397千円となりました。

#### キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期末に比べ100,453千円減少し、708,141千円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、209,705千円(前年同期比86,771千円の増加)となりました。これは、主に、税引前中間純利益(202,075千円)の計上及び減価償却費(64,805千円)の計上があった一方で、法人税等の支払額(89,111千円)があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は、261,056千円(前年同期比237,140千円の増加)となりました。これは、ソフトウェアの取得(210,450千円)及び投資有価証券の取得(149,500千円)等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により使用した資金は、24,819千円(前年同期比16,396千円の減少)となりました。これは、配当金の支払額によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成14年 7月期	平成15年 7月期	平成16年 7月期	平成17年 7月期	平成18年 1月期
株主資本比率(%)	67.7	70.8	70.3	65.9	76.3
時価ベースの 株主資本比率(%)			482.8	335.9	349.3
債務償還年数					
インタレスト・カ バレッジ・レシオ					

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注)1. 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済株式数により算出しております。  
2. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが発生していません。

### (3) 事業等のリスク

#### 卸店の統廃合の影響

近年、日用品雑貨化粧品業界においても流通の再編成が進んでおり、卸店の統廃合が活発化しております。大手卸店等の合併による接続本数の減少は、月次利用料の減収につながり、売上高の減少要因になります。現在当社では料金体系の構造を手直しする対策を進めており、収益への大きな影響を回避するよう準備を進めておりますが、当社の予想外の大型合併等が突然発生した場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### システムダウンについて

当社のサービスは年中無休で提供しなければならないため、万一の障害発生に備え、事業継続計画書の「提供サービス復旧計画」に基づき、各サービス毎に障害発生から復旧までの体制を整備しており、障害

対応の訓練も実施しております。また、サーバー類は二重化しておりますが、当社のサービスは通信ネットワークに依存している部分が大きく、災害や事故により、通信ネットワークの切断やサーバーが停止した場合等にはサービス提供できなくなる可能性があります。ひとたび大きな障害が発生し、当社サービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### セキュリティ管理について

当社が提供するE D Iサービスは、ユーザーであるメーカーや卸店の取引情報を直接扱うものではありませんが、情報にアクセスするためには、ユーザーID、パスワードでの認証及びSSL（注）での暗号化だけでなく、接続確認のためにステーションをマスタ化するなど、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。また、アクセス情報などのログを管理するセキュリティ監視ツールやファイルの暗号化ツール等の導入により社内の情報セキュリティ管理体制を強化し、I S M Sの認証も取得しております。しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、今後の業務の継続に支障が生じるなど、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注）SSL（Secure Socket Layer）

Netscape Communications社が開発した、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル。サーバー証明書を使用することにより、インターネット上での情報の送受信を安全に行うことが出来る。

#### 小規模組織であることについて

当社は、本年1月31日現在、取締役5名（うち非常勤2名）監査役2名（うち非常勤1名）従業員34名及び臨時従業員10名の小規模な組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

#### （4）通期の見通し

通期の見通しにつきましては、日本経済全体では回復基調を持続するとの見方があるものの、いままでの厳しい環境を払拭するまでの力強さは期待できないと考えられます。

消費財の流通業界については、一部の企業で業績の回復を見せており、消費者需要も回復基調にあると思われるものの、相変わらず商品価格の停滞傾向は続くものと思われれます。

このような事業環境の中で、当社は従来以上により広くE D Iを浸透させるべく、既存ユーザーのE D I利用率を高めるとともに、大衆薬業界等の隣接業界へのネットワーク構築を進めてまいります。また、「商品データベース」の利用促進と、小売業のバイヤー、卸売業の仕入・営業担当、メーカーの営業・マーケティング担当をネットワーク化する「バイヤーズネット」の一層の機能強化を行い、利用促進を図ってまいります。

なお、平成18年7月期通期の業績につきましては、売上高2,230,000千円（前期比2.0%増）、経常利益390,000千円（前期比10.3%増）、当期純利益260,000千円（前期比11.5%増）を見込んでおります。

#### 4. 中間財務諸表等

##### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		808,594		708,141		784,311	
2. 売掛金		245,855		248,407		290,213	
3. 前払費用		3,606		3,606		3,654	
4. 繰延税金資産		12,378		15,746		14,753	
5. その他		1,358		4,114		3,284	
貸倒引当金		500		400		500	
流動資産合計		1,071,292	61.3	979,615	52.8	1,095,716	56.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1	10,241	0.6	10,284	0.5	8,659	0.4
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		188,402		399,310		475,315	
(2) ソフトウェア 仮勘定		125,734					
(3) 電話加入権		1,383		1,383		1,383	
無形固定資産合計		315,520	18.1	400,693	21.6	476,699	24.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		277,355		251,349		203,829	
(2) 関係会社株式				146,700		83,090	
(3) その他		73,182		67,261		82,111	
貸倒引当金		161		0		33	
投資その他の資産合計		350,376	20.0	465,310	25.1	368,998	18.9
固定資産合計		676,138	38.7	876,288	47.2	854,356	43.8
資産合計		1,747,430	100.0	1,855,903	100.0	1,950,073	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1. 買掛金		188,870		168,005		189,724		
2. 未払金		165,703		22,872		244,115		
3. 未払法人税等		69,744		81,763		91,174		
4. 賞与引当金		14,813		15,688		15,558		
5. 役員賞与引当金				6,000				
6. その他	2	21,278		32,559		17,778		
<b>流動負債合計</b>		460,408	26.4	326,889	17.6	558,352	28.6	
<b>固定負債</b>								
1. 退職給付引当金		52,847		63,752		59,907		
2. 役員退職慰労引当金		35,152		40,614		37,952		
3. 預り保証金		8,250		8,250		8,250		
<b>固定負債合計</b>		96,249	5.5	112,617	6.1	106,109	5.5	
<b>負債合計</b>		556,658	31.9	439,506	23.7	664,461	34.1	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
<b>資本剰余金</b>								
1. 資本準備金		127,240		127,240		127,240		
<b>資本剰余金合計</b>		127,240	7.3	127,240	6.9	127,240	6.5	
<b>利益剰余金</b>								
1. 利益準備金		18,700		18,700		18,700		
2. 任意積立金		310,000		350,000		310,000		
3. 中間(当期)未処分利益		270,110		422,410		367,860		
<b>利益剰余金合計</b>		598,810	34.3	791,110	42.6	696,560	35.7	
その他有価証券 評価差額金		28,620	1.6	61,947	3.3	25,710	1.3	
<b>資本合計</b>		1,190,771	68.1	1,416,397	76.3	1,285,611	65.9	
<b>負債及び資本合計</b>		1,747,430	100.0	1,855,903	100.0	1,950,073	100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		1,065,342	100.0	1,141,711	100.0	2,186,405	100.0			
売上原価		574,262	53.9	557,957	48.9	1,161,974	53.1			
売上総利益		491,080	46.1	583,753	51.1	1,024,431	46.9			
販売費及び一般管理費		338,139	31.7	362,417	31.7	679,701	31.1			
営業利益		152,940	14.4	221,335	19.4	344,729	15.8			
営業外収益	1	5,419	0.5	7,109	0.6	11,184	0.5			
営業外費用	2			2,392	0.2	2,256	0.1			
経常利益		158,360	14.9	226,052	19.8	353,657	16.2			
特別利益	3	24,402	2.3	2,101	0.2	24,432	1.1			
特別損失	4 5	16	0.0	26,079	2.3	4,355	0.2			
税引前中間(当期)純利益		182,746	17.2	202,075	17.7	373,734	17.1			
法人税、住民税 及び事業税		67,500		81,700		145,300				
法人税等調整額		4,776	72,276	6.8	11,046	70,653	6.2	4,658	140,641	6.4
中間(当期)純利益		110,470	10.4	131,422	11.5	233,093	10.7			
前期繰越利益		159,640		290,987		159,640				
中間配当額						24,873				
中間(当期)未処分利益		270,110		422,410		367,860				

中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		182,746	202,075	373,734
2. 減価償却費		40,449	64,805	87,678
3. 減損損失			25,929	
4. 投資有価証券売却益			2,000	
5. 受取利息及び受取配当金		1,347	1,155	2,895
6. 売上債権の増加( )又は減少額		21,824	41,805	22,533
7. 仕入債務の増加又は減少( )額		3,340	21,719	2,486
8. 賞与引当金の増加又は減少( )額		896	130	1,641
9. 役員賞与引当金の増加 又は減少( )額			6,000	
10. 退職給付引当金の増加 又は減少( )額		7,065	3,845	14,125
11. 役員退職慰労引当金の増加 又は減少( )額		16,296	2,662	13,496
12. 未払金の増加又は減少( )額		11,277	24,190	16,144
13. 未払消費税等の増加 又は減少( )額		956	20,879	12,654
14. 役員賞与支払額		9,000	12,000	9,000
15. その他		8,209	8,883	6,600
小計		202,552	298,182	436,857
16. 利息及び配当金の受取額		841	634	1,875
17. 法人税等の支払額		80,460	89,111	141,429
営業活動によるキャッシュ・フロー		122,934	209,705	297,302
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		2,135	3,105	3,620
2. 投資有価証券の取得による支出			149,500	50,000
3. 投資有価証券の売却による収入			102,000	31,950
4. ソフトウェアの取得による支出		21,780	210,450	176,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,916	261,056	197,835
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払額		41,216	24,819	65,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		41,216	24,819	65,948
現金及び現金同等物の増加 又は減少( )額		57,801	76,170	33,518
現金及び現金同等物の期首残高		750,792	784,311	750,792
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		808,594	708,141	784,311

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）                      なお、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左</p> <p>時価のないもの                      同 左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）                      なお、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの                      同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 3年～18年                      器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同 左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同 左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更に伴い、減損損失25,929千円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して6,041千円減少しております。この結果、営業利益及び経常利益がそれぞれ6,041千円増加し、税引前中間純利益が19,888千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	
	(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が6,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ6,000千円減少しております。	

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「投資有価証券」 を含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間 82,856千円)については、資産総額の100分の5超となったため、 当中間会計期間より区分掲記しております。

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労引当金については、当中間 期において内規を変更しております。この 変更により、役員退職慰労引当金戻入額が 24,044千円発生し、特別利益に計上して おります。 (外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31 日に公布され、平成16年4月1日以後に開 始する事業年度より外形標準課税制度が導 入されたことに伴い、当中間会計期間から 「法人事業税における外形標準課税部分の 損益計算書上の表示についての実務上の取 扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準 委員会 実務対応報告第12号)に従い、法 人事業税の付加価値割及び資本割につい ては、販売費及び一般管理費に計上して おります。 この結果、販売費及び一般管理費が 3,100千円増加し、営業利益、経常利益及 び税引前中間純利益が、3,100千円減少 しております。		(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労引当金については、当事業 年度において内規を変更しております。こ の変更により、役員退職慰労引当金戻入 額が24,044千円発生し、特別利益に計上 しております。 (外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31 日に公布され、平成16年4月1日以後に開 始する事業年度より外形標準課税制度が導 入されたことに伴い、当事業年度から「法 人事業税における外形標準課税部分の損 益計算書上の表示についての実務上の取 扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準 委員会 実務対応報告第12号)に従い、法 人事業税の付加価値割及び資本割につい ては、販売費及び一般管理費に計上して おります。 この結果、販売費及び一般管理費が 4,600千円増加し、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益が、4,600千円減 少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年1月31日)	当中間会計期間末 (平成18年1月31日)	前事業年度末 (平成17年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は28,299千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は29,681千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は29,661千円であります。
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自平成17年8月1日 至平成18年1月31日)	前事業年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)								
1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,344千円 有価証券利息 3,401千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,151千円 有価証券利息 4,716千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 2,887千円 有価証券利息 6,859千円								
2	2 営業外費用のうち主要なもの 株式分割費用 2,392千円	2 営業外費用のうち主要なもの 株式分割費用 2,256千円								
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 357千円 役員退職慰労引当金戻入益 24,044千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 101千円 投資有価証券売却益 2,000千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 387千円 役員退職慰労引当金戻入益 24,044千円								
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 16千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 150千円 減損損失 25,929千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 52千円 投資有価証券売却損 2,044千円 投資有価証券評価損 2,257千円								
5	5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	5								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>バイヤーズネットサービス</td> <td>ソフトウェア</td> <td>25,929千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>バイヤーズネットサービスについては、当該ビジネスの市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価の算定にあたっては零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	本社	バイヤーズネットサービス	ソフトウェア	25,929千円	
場所	用途	種類	金額							
本社	バイヤーズネットサービス	ソフトウェア	25,929千円							
6 減価償却実施額 有形固定資産 1,322千円 無形固定資産 39,126千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 1,330千円 無形固定資産 63,475千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 2,868千円 無形固定資産 84,809千円								

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 808,594千円	現金及び預金勘定 708,141千円	現金及び預金勘定 784,311千円
現金及び現金同等物 808,594千円	現金及び現金同等物 708,141千円	現金及び現金同等物 784,311千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)																																																																																				
<p>&lt;借手側&gt; リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>10,793</td> <td>5,543</td> <td>5,249</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>226</td> <td>56</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,019</td> <td>5,599</td> <td>5,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,914千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,582千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,776千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>113千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	10,793	5,543	5,249	ソフトウェア	226	56	169	合計	11,019	5,599	5,419	1年内	2,668千円	1年超	2,914千円	合計	5,582千円	支払リース料	1,912千円	減価償却費相当額	1,776千円	支払利息相当額	113千円	<p>&lt;借手側&gt; リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>11,871</td> <td>7,030</td> <td>4,841</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>226</td> <td>113</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,097</td> <td>7,143</td> <td>4,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,320千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,109千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,605千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>117千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	11,871	7,030	4,841	ソフトウェア	226	113	113	合計	12,097	7,143	4,954	1年内	2,788千円	1年超	2,320千円	合計	5,109千円	支払リース料	1,730千円	減価償却費相当額	1,605千円	支払利息相当額	117千円	<p>&lt;借手側&gt; リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13,515</td> <td>7,097</td> <td>6,418</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>226</td> <td>84</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,742</td> <td>7,181</td> <td>6,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,723千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,358千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>229千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	13,515	7,097	6,418	ソフトウェア	226	84	141	合計	13,742	7,181	6,560	1年内	3,007千円	1年超	3,715千円	合計	6,723千円	支払リース料	3,609千円	減価償却費相当額	3,358千円	支払利息相当額	229千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	10,793	5,543	5,249																																																																																			
ソフトウェア	226	56	169																																																																																			
合計	11,019	5,599	5,419																																																																																			
1年内	2,668千円																																																																																					
1年超	2,914千円																																																																																					
合計	5,582千円																																																																																					
支払リース料	1,912千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,776千円																																																																																					
支払利息相当額	113千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	11,871	7,030	4,841																																																																																			
ソフトウェア	226	113	113																																																																																			
合計	12,097	7,143	4,954																																																																																			
1年内	2,788千円																																																																																					
1年超	2,320千円																																																																																					
合計	5,109千円																																																																																					
支払リース料	1,730千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,605千円																																																																																					
支払利息相当額	117千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	13,515	7,097	6,418																																																																																			
ソフトウェア	226	84	141																																																																																			
合計	13,742	7,181	6,560																																																																																			
1年内	3,007千円																																																																																					
1年超	3,715千円																																																																																					
合計	6,723千円																																																																																					
支払リース料	3,609千円																																																																																					
減価償却費相当額	3,358千円																																																																																					
支払利息相当額	229千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額
株 式	30,000	82,856	52,856
債 券	33,783	31,379	2,403
そ の 他	36,589	34,401	2,188
合 計	100,373	148,637	48,264

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,718
非上場債券	100,000
合 計	128,718

当中間会計期間末(平成18年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額
株 式	30,000	146,700	116,700
債 券	199,500	189,353	10,146
そ の 他	37,624	35,535	2,089
合 計	267,124	371,588	104,464

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	26,460

前事業年度末（平成17年7月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	30,000	83,090	53,090
債 券	150,000	141,788	8,211
そ の 他	37,103	35,580	1,522
合 計	217,103	260,460	43,357

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	26,460

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末 （平成17年1月31日）	当中間会計期間末 （平成18年1月31日）	前事業年度末 （平成17年7月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

（持分法損益等）

前中間会計期間 （自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日）	当中間会計期間 （自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日）	前事業年度 （自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）
該当事項はありません。	同左	同左

( 1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)										
1株当たり 純資産額 143,622円21銭 1株当たり 中間純利益 13,324円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄 化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり 純資産額 85,417円76銭 1株当たり 中間純利益 7,925円59銭  同左  当社は、平成17年7月15日開催の取 締役員会において株式分割による新株 式の発行を行う旨の決議をしており ます。 なお、前期首に当該株式分割が行わ れたと仮定した場合における(1株 当たり情報)の各数値はそれぞれ以 下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>71,811円10銭</td> <td>76,806円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>6,662円05銭</td> <td>13,333円33銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	71,811円10銭	76,806円88銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	6,662円05銭	13,333円33銭	1株当たり 純資産額 153,613円76銭 1株当たり 当期純利益 26,666円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効 果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。
前中間会計期間	前事業年度											
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額											
71,811円10銭	76,806円88銭											
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益											
6,662円05銭	13,333円33銭											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次の  
とおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
中間(当期)純利益(千円)	110,470	131,422	233,093
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))			12,000 (12,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	110,470	131,422	221,093
普通株式の期中平均株式数(株)	8,291	16,582	8,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 80株	平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 160株	平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 80株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)						
		<p>当社は、平成17年7月15日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成17年9月20日付をもって平成17年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</li> <li>2. 分割により増加する株式数 普通株式 8,291株</li> <li>3. 配当起算日 平成17年8月1日</li> </ol> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="991 1084 1391 1261"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 66,469円67銭</td> <td>1株当たり純資産額 76,806円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 8,888円61銭</td> <td>1株当たり当期純利益 13,333円33銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 66,469円67銭	1株当たり純資産額 76,806円88銭	1株当たり当期純利益 8,888円61銭	1株当たり当期純利益 13,333円33銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 66,469円67銭	1株当たり純資産額 76,806円88銭							
1株当たり当期純利益 8,888円61銭	1株当たり当期純利益 13,333円33銭							

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

### (2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区 分	販 売 高 (千円)	構成比 (%)
E D I 事 業	970,021	85.0
デ - タ ベ - ス 事 業	158,953	13.9
そ の 他 事 業	12,736	1.1
合 計	1,141,711	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. その他

該当事項はありません。

以上